事業コード 51201201

事務事業名 САТУ番組審議委員会事務

【1枚目】

001020102

コード3

予算科目

会計 一般会計

112001

予	算書の	事 業 名	1. 広報広聴一般	管理費				課 名 等	企画政策課	E C	政 策 名 1	市民自治の	の確立			款 2. 総務費		
事	業期間	開始年度	平成14年度	終了年度	当面継続	業務分類	6. ソフト事業	係 名 等	広報広聴係	施 策 名 2. 市政に関する情報の共有				項 1. 総務管理費				
実	施方法	〇 1. 指	定管理者代行 〇	) 2. アウトソー	ーシング 〇 3.	負担金・補助金	● 4. 市直営	記入者氏名	高田 弘美	弘美 区 分なし				且 2. 文書広	報費			
			<u> </u>					電話番号	0765-23-101	15	基本事業名広	報の充実						
<b>▲</b> #	光畑画 (じ	のような事業	3.1									1		実	往		計画	
				こついて、有識者	者から意見をもら	い、番組の向上に	努める。							夫和	阴		計画	
													単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			何を対象にしてい	るのか。※人や	°物、自然資源な	ど)			① ケーブ	ルテレビ契約	1世帯		世帯	10, 174	10. 349	10, 600	10, 800	11, 000
	ケーフルテレ	<b>レビ契約世帯</b>							対									
対象								<b>-</b>	象 2 標 ③									
		まの主な活動!							① 開催回	数			0	1	1	1	1	1
2	2月 CATV番	組審議会の開	<b>月催</b>						活	**					,			
手段。	*平成23年度	ぎの変更点						<b>—</b>	動 ② 指									
	なし	C-> & \( \times \)							標				Ì					
									3									
		事業によって、 <b>且を提供する</b> 。	、対象をどのよう	に変えるのか)					① ケーブ	テレビ加入率	<u>.</u>		%	62. 40	63. 30	64. 00	65. 00	66. 00
意	貝の向い皆利	日で使択りる。	0						成果 。 市民意	****	· /	- <del></del>	ł					
恩図									担 ことか	諏嗣宜満定及 できる)	(市政情報を	で元万知る	%	68. 00	64. 70	68. 00	68. 00	68. 00
									標 ③			Ì	ĺ			İ		
	. 11.66 11									on all are on	- 2 - 2 - 1		an L.					
~		arすがた> arl. 市民:	が確実に分かりや	すく行政情報を	得られる。				↑成果指標が現	見段階で取得で	できていない <b>な</b>	易合、その取	(得万)	去を記人				
結	m vm oo ye io	1200 1120	N NE X 1 - 73 70 7 1	7 (1) A 18 TH C	. 14 540 6													
果		BB (1 - 2: )		10 - 1 - 1 - 1						[ [w= ]	n		c (771)					
			<mark>♪け(何年〈頃〉から</mark> ᠈ビ放送を開始し、				- 義務付けられているたる	ж».		財	県支出金		F円)	0	0		0	0
1 /20	,,,,,	, ,,,,,		MAZIA1-0-70	. MAZ-7-K-107 E	MEMACONE	424371111 340 CV W/CV			1031	<sub>貝</sub> 也(使用料・手		-円)	0	=	_	0	0
										(4)一般則			-円)	0	51	-	61	61
											算)額((1)~(4)の		-円)	0	51		61	61
◆開	始時期以後	の事務事業を	取り巻く環境の変	ご化と、今後予想	思される環境変化	(法改正、規制緩	和、社会情勢の変化な	ど)		①事務事業	に携わる正規	職員数(	人)	1	1	1	1	1
		放送のデジタ	ル化の流れの中で	・、高画質・高音	音質な番組制作、	デジタル化により	可能となるデータ放送の	の対応など研究し <sup>・</sup>	ていく必要があ	②事務事業	の年間所要時	間 (時	特間)	100	100	100	100	100
る。										B. 人件費 (	②×人件費単位	西/千円) (千	-円)	421	421	421	421	421
										事務事業に	係る総費用(	A+B) ( <del>1</del>	-円)	421	472	482	482	482
										(参考) 人	件費単価	(円)	@時間)	4, 205	4, 205	4, 205	4, 205	4, 205
						た意見・質問など				◆県内他市	5の実施状況			いる内容又は把握		由の記入欄)		
審議	会では番組	の内容につい	てある程度良い評	P価が得られたた	が、出演者の表情	がまだ硬いとの意	見があった。			■ 押	屋している	CAT	√自3	主番組放送実施の	D各市設置			
										_ ,		<b>→</b>						
										〇 把拍	屋していない							

部・課・係名等 コード 1

部 名 等

01010300

企画総務部

政策体系上の位置付け

政策の柱共1 誰もが主役のまちづくり

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)								
● 直結度大 CATVは、市政情報の広報媒体としては重要な位置を占めており、その放送の質の向上は欠かせない。								
直結度中  説明								
○ 直結度小								
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)								
● 法令などにより市による実施が義務付けられている								
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた め、市による実施が妥当								
<ul><li>○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当</li></ul>								
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当								
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当								
根拠法令等を記入 放送法								
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)								
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。								
なし 説 明								
【有効性の評価】								
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)								
効果向上の余地なし								
説								
なし <mark>明</mark>								
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)								
連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はなし。								
なし 説明 iii iii ii								
【効率性の評価】								
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)								
事業費は報酬のみでありこれ以上削減できない。								
なし 説 明								
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)								
最小時間での業務遂行で時間短縮及び人件費削減は困難								
説								
なし <mark>明</mark>								
【公平性の評価】								
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)								
特定受益者あ  CATV番組視聴者が受益者であるが、CATVによる行政情報の提供の重要性と併せ審議会開催経費のみであり、負担を								
ず、負担なし 就 求めるべきものではない。								
適正化の余地なし								
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)								
○ 高い 放送法により義務付けられた審議会開催経費のみであり適正である。								
● 平均 説 温								
93								
○ 低い								

# 【必要性の評価】 10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)

	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	● 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	○ 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

#### ★ 評価結果の総括と今後の方向性

(I)	許価指来の総括		
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
	<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

© 794 I III.	<b>—</b> ~= ~	0 1 1111/20.2 20.2	
<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余	地あり
今後の事務事業の	方向性		
● 現状のまま	(又は計画どま	3り) 継続実施	年度
<ul><li>終了</li></ul>	〇 廃止	○ 休止	

○ 他の事務事業と統合又は連携

○ 目的見直し

○ 事務事業のやり方改善

★改革	革・改善案	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		CATV施設の指定管理期間が延長される予定であり、当面、今までどおり新川インフォーメーションセンターと共同で番組審議会を開催する。	コストの方向性
	次年度	フォーメージョンセンダーと共向で番組番機会を開催する。 	
	(平成24		維持
実施	年度)		小匠 7寸
子			
定時		CATV施設の管理運営等に関する今後の市の関与の仕方によりあり方を検討する。	成果の方向性
期	中·長期的		
	(3 ~ 5 ← BB)		維持
	年間)		4年14

▼課長総括評価(一次評価)	
女送法で設置が義務付けられており、また、質の高い番組を提供していくうえで必要な事業である	二次評価の要否
	不要

事 業 コード 51201201

【1枚目】

001020102

コード3

予算科目

	事務事業名 定例記者会見事務	部 名	等	企画総務部		政策の柱共1 誰も	が主役の	のまちづくり		会計 一般会計		
	予 算 書 の 事 業 名 1. 広報広聴一般管理費	課名	等	企画政策課		政 策 名 1 市民自	治の確立	ל		款 2. 総務費		
	事業期間 開始年度 昭和30年以前 終了年度 当面継続 業務分類 6. ソフト事業	係 名	等	広報広聴係		施 策 名 2. 市政に	関するヤ	青報の共有		項 1. 総務管理	里費	
	実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏	: 名	高田 弘美		区 分なし				且 2. 文書広	<b>服費</b>	
_		電話番	号	0765-23-101	5	基本事業名広報の充実						
	事業概要(どのような事業か) 長が、毎月1回報道機関を通じて、市民に市政に対する情報等を提供する。							実績	<b> ĕ</b>		計画	
	文が、 毎月1日報連城街と題して、中氏に中以に対する情報寺と提供する。						単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民			① 市民(ノ対	<b>\</b> □)		J	45, 562	45, 176	45, 176	45, 176	45, 17
<b>刘</b>			<b>→</b>	象								
				3								
	< 平成22年度の主な活動内容> 毎月1回定例の記者会見を開催			① <b>開催回数</b> 活	改(年間)		0	14	13	13	13	1
手段	* 平成23年度の変更点 記者会見の概要をホームページに掲載する。		-	動指標 ③								
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市政に関心を持つ。			① 市民アン と思う書	ンケート(説 訓合)	明責任が果たされてい	5 %	25. 70	20. 80	25. 00	25. 00	25. 0
意図			<b>-</b>	甲.	見の内容が新	所聞に掲載された回数	0	14	13	13	13	1.
7	<施策の目指すすがた>			↑成果指標が現	段階で取得	できていない場合、その	取得方	法を記入				
の無男	市政に関する情報が市民に伝わる。 市民の市政への参加が多く見込まれる。											
	この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)			•	<b>財</b>	県支出金	(千円)	0	0		0	
市	政施行頃から行なわれていると思われる。市民に、市の情報を伝えることを目的に実施				源 (2)地方		(千円)	0	0		0	-
					訳 (3)その		(千円)	0	0	· ·	0	1
							(千円)	3	0		16	1
•	開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化	(など)					(人)	1	1		1	
	からの広報だけでなく、市民からの広聴活動がますます重要となってくる。					の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	30
					B. 人件費	(②×人件費単価/千円)	(千円)	1, 262	1, 262	1, 262	1, 262	1, 26
					事務事業に	工係る総費用 (A+B)	(千円)	1, 265	1, 262	1, 278	1, 278	1, 27
L					(参考) 丿	、件費単価	(円億時間)	4, 205	4, 205		4, 205	4, 20
	市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他			いる内容又は把握	していない理由	由の記入欄)		
な	L				●担	握している   <b>本</b>	巾で実施	iされている				
					〇 把	!握していない						

部・課・係名等 コード 1

01010300

政策体系上の位置付け

コード2

112001

### 【日的巫当性の誣価】

[日的女司性の計画]									
1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)									
<ul><li>直結度大 直結度大 市民に対し、市政に関する情報提供をすることにより、市民の意見形成に役立ち、市政への参画が</li></ul>	《期待できる。								
○ 直結度中 説明									
○ 直結度小 2									
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)									
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている									
<ul><li>○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当</li></ul>									
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当								
○ 死に自由を達成しているので、何の関子を施止が安日									
根拠法令等を記入									
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)									
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。									
なし 説 記									
問 <sup>はし</sup> 明 明 に									
【有効性の評価】	•								
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)									
定例の記者会見の概要をホームページへ掲載することで、市政に関する情報がよりいっそう市民に伝わ	っる。								
あり <mark>明</mark>									
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)									
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。									
なし 説									
明   H									
【効率性の評価】									
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)									
お茶代の経費のみ									
説									
なし <mark>開</mark>									
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)									
余地なし。最小の業務時間で実施しており短縮は困難である。									
<mark>説</mark> 明									
【公证件心证证】									
【公平性の評価】									
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から) 市民全体が受益者であり特定受益者はいない。									
行走又位自な									
し・負担なし説									
適正化の余地なし									
ALE TO 10 TO									
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)									
○ 高い 特定受益者なし									
○ WH II									
○ 平均 問									
○ 低い									

### 【必要性の評価】

10.	社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	● 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	○ 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

#### ★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	適切	● 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり
(a) A see for trade	1 1 1 1 1	

(2)

り 公平性	●適切	○ 受益者負担の適正化	か余地あり
今後の事務事業の	方向性		
○ 現状のまま	(又は計画どま	らり)継続実施	年度
○ 終了	〇 廃止	○ 休止	
○ 州の東敦東等	とと統合マけ油	ī titis	·

○ 目的見直し

● 事務事業のやり方改善

★改善	革·改善案	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
	次年度		

実施予	次年度 (平成24 年度)		維持		
定時		なし	成果の方向性		
期	中·長期的 (3~5 年間)		向上		

★課長総括評価(一次評価)	
マスコミによる広報効果は非常に大きいことから、記者会見やプレスリリースによるパブリシティは大変重要である。	二次評価の要否
。 様々な市政情報を市内外に発信する手段として、積極的に記者会見やプレスリリースを活用する取り組みが全庁的	
こ定着化する必要がある。	
	不要

事 業 コード 51201101

事務事業名 広報うおづ発行事業

【1枚目】

001020102

事業期間   開始年度   昭和27年度   終了年度   当面継続   業務分類   6. ソフト事業   係名等 広報広聴係     施策名   2. 市政に関する情報の共有	項 1. 総務	· 管理費		
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営 配入者氏名 菊地 宗哉 区 分 なし	目 2. 文書	1 2. 文書広報費		
電話番号 0765-23-1015 基本事業名 広報の充実		-		
◆事業概要 (どのような事業か) 実績		計画		
◆事業概要(とのような事業か) 月1回の広報発行を通じて親しみやすい市政情報の提供を行い、開かれた行政運営と市民サービスの向上を図る。		計画		
また、市民への市政の関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。 21年度 22年度	23年度	24年度 25年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)       ① 市民 (人口)       人 45,562       45,17         (②世帯       対	76 45, 17	76 45, 176 45, 176		
②世帯 対 象 1 ② 世帯数 世帯 16,466 16,53	16, 53	30 16, 530 16, 530		
< 平成22年度の主な活動内容>       月1回の広報紙の編集・発行       部       189,600       189,600       活	189, 60	189, 600		
新	252 24	40 240 240		
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・市民生活の利便性が向上する ・市政に関心を持つ市民が増加する  ① 広報モニターによる満足度(満点100点) 点 成成果 2 世界 2 標 3	75 9	90 90 90		
そ 〈施策の目指すすがた〉 ・市政に関する様々な情報が市民に適切に伝えられている。 ・市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになっている。 果				
F	0	0 0 0		
	ŭ .	0 0 0		
	5	0 0 0		
(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)				
	2	2 2 2 2		
テレビ・ラジオがアナログからデジタルに移行し始め、またインターネットもパソコンだけでなく移動体端末で通信できるようになるなど大きな広がり ②事務事業の年間所要時間 (時間) 3,300 3,00				
を見せている。		· · ·		
その中で、紙ベースで作成され、人間が配送するという形をとる広報は、「古典的な情報伝達手段」といわざるを得ない。	22, 93	31 22, 937 22, 937		
前述のような媒体が主流になるなかで、即時性を持った情報提供ができないというデメリットをどうメリットに考えていくかが今後の課題といえる。 (参考) 人件費単価 (円e時間) 4,205 4,20	205 4, 20	05 4, 205 4, 205		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ◆県内他市の実施状況 (把握している内容又は把握していない理	里由の記入欄)			
わかりやすく、正確で、より親しみやすい広報紙。また読みやすい広報紙が求められている。  ● 把握している  ● 把握している  ○ 把握していない				

部・課・係名等 コード1

部 名 等

01010300

企画総務部

政策体系上の位置付け

政策の柱共1 誰もが主役のまちづくり

コード2

112001

予算科目

会計 一般会計

コード3

【目旳妥当性	<i>(</i> 2)詳Y恤】
1. 施策への直流	結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
● 直結度大	市政情報を確実に全世帯に提供する広報紙は、市政情報の適切な市民への伝達と市政に対する理解を深めてもらう
<ul><li>直結度中</li></ul>	説 ためには最適な広報媒体と言える。
<ul><li>○ 直結度小</li></ul>	<mark>明</mark>
	当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
	により市による実施が義務付けられている
○法市など	により印による夫虺が義務的りりがしいる
	による義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた よる実施が妥当
○ 民間でも	サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施	しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的	を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記	<del>*************************************</del>
3. 目的見直しの	)余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。
4.	説
なし	iii
【有効性の話	平価
	T
4. 放米미上の赤	(成来の同上か号後との住民見込めるか説明) 広報モニターの意見や市民の声など市民ニーズを踏まえ、制作に努めることにより、より多くの市民の市政への関心や
	は報モニメーの意見や印氏の声など印氏ニースを踏まえ、刷行に劣めることにより、より多くの印氏の印成への関心や 理解を深めることができる。
あり	<mark>説(</mark>
	<del>明</del>
5. 連携すること	で、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)
	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
	※事業を広報にすればどの事業にも効果がある。そのため特定はできないので、「なし」とした。
なし	·
「たなはしのます」	
【効率性の評価	
6. 事業費の削減	の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
	DTP(パソコン広報編集機)の導入後、印刷コストは下がってきている。差額をページ数の増加やカラー化に充てることで広報紙の充実を図っているところであり、事業費の投入は適切と判断する。
なし	説 紙面数の削減や色数削減などはコスト削減につながるが、市民の紙面への関心は下げてしまうため、かえって費用対効
<i>'</i> & C	<mark>明</mark> <mark>果はさがる。</mark>
7. 人件費の削	域の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
	職員が取材・編集に当たる以上、人件費の設定は適切。
	作業をすべて民間委託することは可能ではあるが、作業工程における編集方針のすりあわせなどを考えると時間的ロス
なし	説 があまりにも多く、現状が最もローコストであると分析する。 明
1	
【公平性の評価	•
8. 受益者負担の	)適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者な	行政情報であり、市民に負担を求めるべきものではないと考える。
し・負担なし	説
	明 明
適正化の余地なし	
9 本市の受益者	
	県内でも受益者負担を求めるケースはない。
<ul><li>○ 高い</li></ul>	
● 平均	説
	明 ·
○ 低い	

#### 【必要性の評価】

10.	社会的ニース (この事務事業にどれくらいのニースがあるか)
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	● 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	○ 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている

#### ★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括 ① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり ② 有効性 ○ 適切 ● 成果向上の余地あり ③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり ④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余

● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい ○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

2)	今後	D	事務	事業	D	方	向相	:

公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地	あり
今後の事務事業の	方向性		
○ 現状のまま	(又は計画どお	5り)継続実施	年度
○ 終了	〇 廃止	○ 休止	
<ul><li>へ 他の事務事業</li></ul>	とと統合マけ油	计维	

$\cup$		
_	 	

● 事務事業のやり方改善

★改善	革·改善案(	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		紙面の内容とページ数、編集技術の向上をはかり、成果の向上を目指す。	コストの方向性
実施予	次年度 (平成24 年度)	WEBなどとも連携を図り、情報提供の増強を図りたい。	維持
定時		編集と取材の能力向上をはかり、見やすい・わかりやすい広報を作成をすることで成果 の向上を目指す。	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)	У№1 с ану.	向上

★課長総括評価(一次評価)	
売みやすく親しみやすい広報紙づくりに努める必要がある。 コスト削減に努める必要があるが、東北地方太平洋沖地震災害特集記事の例のように、臨時にページを増やして市 民にお知らせする対応も必要である。	二次評価の要否
	不要

事 業 コード 51201202

事務事業名ラジオ広報事業

【1枚目】

001020102

コード3

 予算科目

 会計
 一般会計

112001

予算書の事業名。3. ラジオ広報事業					課名等		企画政策課	ļ.	政 策 名	1 市民自治	台の確立	L		款 2. 総務費					
事	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	業務分類	6. ソフト事業	係 名 等		広報広聴係		施策名	2. 市政に	関する情	青報の共有		項 1. 総	務管理費	
美	実施 方法	〇 1. 指	肯定管理者代行 ●	2. アウトソー	ーシング 〇 3.	負担金・補助金	○ 4. 市直営	記入者氏名		高田 弘美	ŧ	区 分	なし				且 2. 文	書広報費	
			1		<u>'</u>			電話番号		0765-23-101	5	基本事業名	広報の充実						
<b>◆</b> 項	事業概要(ど	のような事業	<b>進か</b> )												実	績		計画	
			ごて親しみやすい市 り、まちづくりに程				F政運営の実現と市民サ	ービスの充実を	図る	۰				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			何を対象にしてい にいかわ」の可聴	-			町)の住民			① 2市2	町の人口(	(富山県調3月	月1日現在)	Д	127, 914	127, 194	127,	194 127,	194 127, 194
対象								ı	<b>→</b>	象 ② <b>番組の</b> 標	予定放送時	<b>持間</b>		分	780	780		780	780 780
	<平成22年度	度の主な活動	内容>							3					700	700		700	700
手	放送は毎週金	金曜日午前78	にいかわ」にて、 寺45分から8時まで						:	① 番組の 活 動 ②	美除放运時	計削		分	780	780		780	780 780
	*平成23年度なし	度の変更点								指標 ③									
意図	市民への市政		、対象をどのよう 等の情報が充実す					l	<b>-</b>	① <b>対象指</b> 成 果 指 標 ③	標②/活動	指標①		%	100.00	100.00	100	100	. 00 100. 00
そ	,	旨すすがた>							•	↑成果指標が現	段階で取得	得できていない	い場合、その	取得方	法を記入				
の結果			報が、市民に適切 関心が高まり、ま			に提案、参加する	ようになっている。												
			いけ (何年〈頃〉から								(1)国	・県支出金		(千円)	0	(		0	0 (
平月	成7年度から	、ラジオ放送	きによる地域に根さ	ぐした情報発信で	を推進する目的で	始まった。					源 (2)地			(千円)	0	(		0	0 0
											3R	の他(使用料・	手数料等)	(千円)	0	(		0	0 (
											(4)—	般財源		(千円)	1, 007	1, 007			977 977
• "	TT ( t wh the party		come to Mr. a company		er ( )	Olates Industr	5.00 LI & LECTE	10)				(決算)額((1)~(		(千円)	1, 007	1, 007		977	977 977
							<mark>紀和、社会情勢の変化な</mark> と)は平成16年度から隔		जर होरे	17年度からけ	0 - 0	業に携わる正	.,,=,,,,,	(人)	1	1		1	1 1
							コミュニティ放送)の					業の年間所要		(時間)	200	200			200 200 841 841
月に	に魚津駅前の	ビルに新たに	こサテライトスタシ	ジオが設けられた	たことから、今後	さらに市民に番組	1が周知されるもの期待	される。				費(②×人件費) に係る総費用		(千円) (千円)	841 1, 848	1, 848			841 841 818 1, 818
												人件費単価		(円(四円)	4, 205	4, 205			205 4, 205
<b>▲</b> =	市民の議会も	どからの声な	望・意見(担当者の	利目でけかく	宝際に安計され	た音目, 毎期かし	(を記入)				1.2 +7	九件質単価			4,205		1	200 4,	4, 205
	州民や議会な組内容等に関			ハム丸 しはばく、	大你に前でりれ	心感光・興団など	。他此人)				• 1	世界の美麗人で 把握している 把握していな	⇒ を行		岡市、砺波市、鼎			ラジオ放送によ	る行政情報の提供

部・課・係名等 コード 1

部 名 等

01010300

企画総務部

政策体系上の位置付け

政策の柱共1 誰もが主役のまちづくり

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
直結度大 連報性、広域性をもつラジオ広報は、圏域情報の適切な市民への伝達と圏域行政に対する理解を深めてもらうため
直結度中 直結度中 iii には最適な媒体といえる。
○ 直結度小
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当
<ul><li>■ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当</li></ul>
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記入
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない
なし 説 明
【有効性の評価】
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
成果向上の余地なし
なし 説 明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない
なし 説明
【効率性の評価】
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
放送料に係る経費のみであり、削減の余地はない。
説
なし <mark>戦</mark>
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
現在の業務内容は行事予定や出演者リストの作成業務等最低限のものであり、適切である。
±
なし <mark>明</mark>
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者な 行政情報であり、市民に負担を求めるべきものではないと考える。
し・負担なし。説
適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
9. 本市の支流有負担の小単(県内他市と比較し、学校のあり方について説明) ○ 高い   ──────────────────────────────────
38 38 38 38 38 38 38 38 38 38 38 38 38 3
明   The state of
○ 低い

#### 【必要性の評価】

③ 効率性

④ 公平性

(2) 今後の事務事業の方向性

○ 目的見直し○ 事務事業のやり方改善

10.	社会的ニーズ(この	事務事業にど	れくらいのニーズがあるか)							
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い									
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い									
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている									
	● 一部の市民などに、ニーズがある									
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある									
	○ 目的はある程度達成されている									
	○ 上記のいずれに	も該当しない								
11.	事務事業実施の緊急	性								
	○ 緊急性が非常に高	高い			-					
	○ 緊急に解決しなり	ければ重大な道	過失をもたらす							
	○ 市民などのニー	ズが急速に高る	<b></b> もっている							
	● 緊急性は低いが、	実施しなけれ	<b>ルば市民生活に影響が大きい</b>							
	○ 緊急性が低く、第	実施しなくても	っ市民サービスは低下しない							
*	評価結果の総括と今	後の方向性								
(	1) 評価結果の総括									
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり							
	② 有効性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり									

○ コスト削減の余地あり

○ 受益者負担の適正化の余地あり

● 適切

● 適切

● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施

○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 他の事務事業と統合又は連携

★改善	革·改善案(	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成24 年度)		維持
定時		なし	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

年度

★課長総括評価(一次評価)	
毎週金曜日の朝15分間のラジオ番組だが、新川コミュニティ放送の可聴エリアは新川圏域にわたっており、広域的な広報手段として、また、災害時の情報提供手段としても有効な媒体である。	二次評価の要否
	不要

事 業 コード 51201203

【1枚目】

001020102

事務事業名 テレビ広報事業	部名	等	企画総務部		政策の柱	共1 誰 #.:	が主役の	)まちづくり		会計 一般会計		
予算書の事業名       4.テレビ広報事業	課名	-	企画政策課		政策名					款 2. 総務費		
	ソフト事業 係 名		広報広聴係							1. 総務管理費		
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ○ 4	4. 市直営 記入者:	氏名	南塚 紀子			なし				2. 文書』	五報費	
	電話番	子 号	0765-23-101	5	基本事業名	広報の充実						
◆事業概要 (どのような事業か)								実	績		計画	
ケーブルテレビを通じた親しみやすい方法で市政情報の提供を行い、開かれた行政運営と市民サービス市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。	の向上を図る。						単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ケーブルテレビ契約世帯			1 1 -	ルテレビ契約	的世帯		世帯	10, 174	10, 349	10, 600	10, 800	11, 000
<b>大大</b>			対 象 指 ②									
			漂 3									
<平成22年度の主な活動内容> 行政番組「まちかど魚津」の制作(NICE TVに制作委託)、放送			① <b>情報番</b> :活	組の放送時間			分	43, 800	43, 800	43, 800	43, 800	43, 800
段     *平成23年度の変更点		_	動 ②									
ハイビジョン放送により、安定した画質で番組が提供できるよう変更する。			標 ③									
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 手軽に行政情報を得ることができる。			~ ケート	組を視聴して 調査)	いる人の割	合(アン	%	59. 10	66. 04	70.00	70.00	70. 00
意 図		-	成果指標 ③									
∠ <施策の目指すすがた>			↑成果指標が現	段階で取得	できていない	∖場合、その	取得方	法を記入				
の 市政に関する様々な情報が市民に適切に伝えられる。 結 市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案し、参加するようにな 果	なる。											
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)				(1)国・	県支出金		(千円)	0	(		0	C
平成11年11月のNICE TV開局にあわせて行政チャンネルを設け、映像と音声による市政情報提供を開始し	した。			源 (2)地方			(千円)	0		) (	,	
				訳	他(使用料・	手数料等)	(千円)	0 000	4.004		0	0
				(4)一般	財源 :算)額((1)∼(4	1)(n,A34.)	(千円) (千円)	9, 366 9, 366	4, 836 4, 836			5, 413 5, 413
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社:	会情勢の変化かど)				に携わる正	-,,	(人)	9, 300	4, 000		2 2	2, 413
番組のデジタル化により可能となるデータ放送への対応などについて研究していく必要がある。	All Market				の年間所要		(時間)	300			_	400
				0 1 01 1 77	(②×人件費)		(千円)	1, 262	1, 682	2 1, 682	1, 682	1, 682
				事務事業に	係る総費用	(A+B)	(千円)	10, 628	6, 518	7, 09	7, 095	7, 095
				(参考) 人	.件費単価		(円@時間)	4, 205	4, 205	4, 20	4, 205	4, 205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入				◆県内他市	†の実施状況			いる内容又は把持				
放送番組審議会では、番組の内容についてある程度の良い評価が得られたが「番組構成がかたい。もっ	と親しみの持てる番組に」	との意	見があった。	● 把	握している		9全市で	市政についての <sup>-</sup>	テレビ広報を行	っている。		
				○押	据していた	(2)						

01010300

政策体系上の位置付け

コード2

112001

予算科目

コード3

「自的女司性の計画」	
	施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
● 直結度大 説 体といえ	るテレビ広報は市民にとって親しみやすいものであり、市政に対する理解を深めてもらうために適切な媒 ス
○直結度中 説明	°o ∘
○直結度小	
2. 市の関与の妥当性(民間や他の	機関でも実施可能な事務事業か)
○ 法令などにより市による実	施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けは め、市による実施が妥当	ないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた
○ 民間でもサービス提供は可	能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
9	の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
<ul><li>○ 既に目的を達成しているの</li></ul>	
0 921-14119-14119-14119-1	11 11 10 V C/G-11 X I
根拠法令等を記入	
	t象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
なし説明	意図は適切であり、見直しの必要なし。
【有効性の評価】	
4. 成果向上の余地(成果の向上が	(今後どの程度目込めるか説明)
	**デースとの住民見込めるか説明/** 意見や視聴者アンケートなどによる市民ニーズを踏まえた番組企画に務めることにより、市民の市政への
	深めることができる。
	高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)
現状の対象と	意図は適切であり、見直しの必要なし。
なし説明	
【効率性の評価】	
	三夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
現状の対象と	意図は適切であり、見直しの必要なし。
なし説	
明明	
	務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
現状の対象と	意図は適切であり、見直しの必要なし。
説	
なし	
【公平性の評価】	
	去の見直しや社会経済状況等から)
	レ加入の場合の料金設定は多少の割高感がある。より多くの市民が放送のデジタル化の恩恵を受けられるような視
適正化の余地あり	
9 木市の受益者名切の水準(周は	1他市と比較し、今後のあり方について説明)
10 ± 40 ± 1 11	較してほぼ同水準の料金設定となっている。
O leil 4	AND THE WATER OF STATE OF STAT
● 平均 説明	
<ul><li>低い</li></ul>	

#### 【必要性の評価】

٠.	EAST COTINE AND CONTRACTOR OF THE CONTRACTOR OF
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	● 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
1.	事務事業実施の緊急性
	○ 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	● 市民などのニーズが急速に高まっている
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

#### ★ 評価結果の総括と今後の方向性

(I)	計価指表の総括		
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
	② 有効性	適切	● 成果向上の余地あり
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
	<ul><li>④ 公平性</li></ul>	適切	● 受益者負担の適正化の余地あり

10 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)

	<ol> <li>効率性</li> </ol>	<ul><li>適切</li></ul>	○ コスト削減の余地あり				
	<ul><li>④ 公平性</li></ul>	適切	<ul><li>● 受益者負担の適正化の余</li></ul>	地あり			
2) 今後の事務事業の方向性							
	○ 現状のまま	年度	F				
	公 数 了	○陸正	∩ # ıL				

○ 他の事務事業と統合又は連携○ 目的見直し

● 事務事業のやり方改善

★改革·改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)
コストと成果の方向性

7 4	T WOX .	( ), cospage where col ) ( ) ( ( ) ) ( ) ( )	- 1 C MXX 47 77 19 II.
		番組審議会等の意見を取り入れながら市民にわかりやすい情報を提供し、視聴率向上を 目指す。	コストの方向性
	次年度	日 1E 9 。	
	(平成24		維持
実施	年度)		ME 1-1
子			
定時		どのようなサービスが新しく提供できるかNICE TVと検討する。	成果の方向性
期	中·長期的		
	(3~5		向上
	年間)		IНТ

۰	≇田	E.	<u>\$48</u>	挺重	<b>V</b> /II	: (_	- Yh	∌亚.	(III)	

映像による親しみやすい行政情報を提供することができるので、ケーブルテレビ放送は有効な広報媒体である。 行政番組制作は、市職員が行うよりも効率的、専門的であることから、NICE-TVの指定管理者でもある㈱イ ンフォーメーションセンターに委託している。 なお、多くの市民に番組を視聴してもらえるよう、ケーブルテレビの加入率が一層高まることが期待される。

二次評価の要否

不要

事 業 コード 11120002

【1枚目】

001020102

事務事業名 区長設置事業	部 名 等	企画総務部	政策の柱 共1 誰	もが主役の	のまちづくり		会計一般会計			
予 算 書 の 事 業 名 8.区長設置事業	課 名 等	地域協働課	政策名1 市民自治		立		<b>款</b> 2. 総務費			
事業期間 開始年度 昭和34年度 終了年度 当面継続	係 名 等	地域振興・防災	施 策 名 2. 市政	こ関する	情報の共有		項 1. 総務管理費			
実施方法 () 1. 指定管理者代行 () 2. アウトソーシング () 3. 負	負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名	小林 弘幸	区 分なし				1 2. 文書広報費		
		電話番号	0765-23-107	基本事業名 <b>広報の充</b>	 ≢					
◆事業概要 (どのような事業か)	-					実終	責		計画	
・市民に対し、市行政の周知徹底と行政の円滑な運営を図るため、253名の区長を ①市民に対する一般周知事項の伝達、回覧、配布等に関すること。 ②市民に対す		はること ③	运址 摆培 陆巡等	に伝る東西の連絡に関すること	単					
④その他市長が必要と認める事務処理に関すること。	, る仏林、 (の他人自寺の歴史記事に関	17.0 0	旧位、垛壳、防火寺	に所る事項の圧相に関すること。	位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			-							
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①世帯			① 人口		人	45, 562	45, 176	45, 176	45, 176	45, 17
②区長			対							
<b>家</b>		•	⇒ 指 ② 区長数		人	254	253	253	253	25
			想 ② 世帯数		世帯	16, 466	16, 530	16, 530	16, 530	16, 530
			③ 但市奴		压布	10, 400	10, 550	10, 530	10, 550	10, 55
(平成22年度の主な活動内容> ①毎月1回市民に広報やチラシなどの行政文書を配布。 ②13地区の区長会長	かこれで白海を海紋内護をも明確し		① 区長を迫	近じて配布した世帯数	世帯	14, 940	14, 944	15, 000	15, 000	15, 000
実施。 ③雪対策会議を開催し、冬期間の除排雪の協力要請。	:からなる日心云建裕励議云を開催し、	月報文授寺の	活							
<del>ります。                                    </del>		-	相	会議に出席した区長数	人	128	133	140	140	140
変更なし。			標			İ				
			3							
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)			① 区長を迫	<b>通じて配布物が配布された世帯の</b>	割 %	90. 73	90. 41	91.00	91.00	91. 0
行政情報の提供や事務事業を広報、周知する。			成							
<b>意</b> 図		•	➡ <sup>果</sup> ② 雪対策会	会議に出席した区長の割合	%	50. 39	52. 57	55. 00	55. 00	55. 0
			標			İ				
			3							
その一を一を一を見ることを表現しています。	(T.)		↑成果指標が現.	設階で取得できていない場合、そ	の取得力	が法を記入				
の ・ 市政に関する情報が広く市民に伝えられ、市政について知る機会が十分確保 結	未されています。									
果										
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか				財 (1)国・県支出金	(千円)	0	0	·	0	
・市民への市行政の周知徹底を目的に、昭和34年に魚津市区長設置規則が制定さ	れた。			源 (2)地方債 内 (3)その他 (使用料・毛粉料等)	(千円)	0	0	ū	0	
				(3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源	(千円)	17, 962	17, 802	-	0 18, 000	18. 00
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	17, 962	17, 802		18, 000	18, 00
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(	法改正、規制緩和、社会情勢の変化な	ど)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	
・宅地造成、分譲に伴い、地区の要望に応じて行政区の分割や新設を行ってきた。		多ちまはり中で	* た.上.八.押提.して.い	②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	600	600	600	600
・福祉や防災など地域の役割が重要になっているが、多くの区長が持ち回りの1年 ない区長が多くなっている。				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	3, 364	2, 523	2, 523	2, 523	2, 52
・核家族化、都市化の進展により地域のつながりが希薄になっている。また、個文書配布や広報活動ができない状況が生じている。	人情報保護の問題などから新築マンシ	ョンの世帯など	で、区長を通じた	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	21, 326	20, 325		20, 523	20, 52
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた)	音目・質問かびを記入)			(参考) 人件費単価 ◆県内他市の実施状況	(円@時間)	4,205 いる内容又は把握	4,205		4, 205	4, 20
▼ 市民 で	思九 貝門なこで配八)							<u>埋田の記入欄)</u>   内各市の状況を把握している。		
・町内会長と市が委嘱する区長とが混同され、町内会に入っていない世帯への配・区長の中には、住民全員の名簿がほしいとの要望もあるが、個人情報保護のた。				● 把握している						
<b>■ スクリトは、正以工具の日存がはしいての女主 0 00 0 0 0 、 個人用報床版のだ</b>	<b>◇ 、                                   </b>			○ 把握していない						
1				○ 1F1Œ C C A ./₹ A .						

部・課・係名等 コード 1

01020100

政策体系上の位置付け

コード2

112001

予算科目

コード3

#### 【日始の当州の証価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)
● 直結度大 市が目指す「誰もが主役のまちづくり」への手段方策を的確に市民に伝えるための、市民と行政とのパイプ役と 説して不可欠な存在となっている。
直結度中間
○ 直結度小
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
<ul><li>● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当</li></ul>
<ul><li>民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当</li></ul>
<ul><li>○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当</li></ul>
<ul><li>○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当</li></ul>
魚津市区長設置規則(平成9年規則第12号)
根拠法令等を記入
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
・現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明
【有効性の評価】
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
・区長の任期を複数年とするようにすれば、市からの情報の周知徹底、内容理解が深まる。
あり の
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
・市広報のみならず、ホームページやケーブルテレビ(行政チャンネル)の活用により、行政からの情報内容が、より
市民に理解しやすいものとなる。 あり 期
【効率性の評価】
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
・区長報酬が予算のほとんどである。この区長報酬を一部削減し、その金額を地域自治、地域振興事業に充てることを 検討したい。(H24年度以降) ・実際に、区長の下の班長が市広報等を配布しており、報酬を減額しても、金銭的な影響があまりないはずと考える。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
・区長報酬の支払や区長会の事務は、必要最小限の時間で行っている。
なし 説明
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者なし・負担なし。 ・市民すべてが対象であり、特定の受益者はいない、また、市政に関する広報について、受益者負担を求めることは適 当ではない。
適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
<ul><li>○ 高い</li><li>・市民すべてが対象であり、特定の受益者はいない、また、市政に関する広報について、受益者負担を求めることは適</li></ul>
当ではない。 〇 平均 期
○低い

#### 【必要性の評価】

10.	社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	● 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	○ 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

#### ★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<ul><li>適切</li></ul>	● 成果向上の余地あり
③ 効率性	<ul><li>適切</li></ul>	● コスト削減の余地あり
<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

)	今後の	事務事業	ものお	向性

<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担	目の適正化の余地	あり
今後の事務事業の	方向性			
○ 現状のまま	(又は計画どお	おり)継続実施		年度
○ 終了	○ 廃止	〇 休止		
● 他の事務事業	美と統合又は 追	直携		

○ 目的見直し

● 事務事業のやり方改善

★改善	革·改善案	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		・区長会の組織強化と活動の定着化を図る。(253人の区長の半数以上が1年任期であり、複数年任期をお願いしたい。)	コストの方向性
	次年度	り、複数年仕期をお願いしたい。) ・市自治会連絡協議会の活動強化→自治振興会としての活動を強化するべく、会則や事業の見直しを行う。	
実施予	(平成24 年度)	木の九直して1月月。	削減
定時		・毎年区長が交代する地区が多いが、行政と市民とのパイプ役である区長の役割を十分 理解してもらい、複数年任期となるよう働きかける。	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)	理解してもらい、複数十年初となるよう知識が加めることを自覚してもらい、自治会の運営、とりまとめ、活性化を担ってもらう。 ・区長報酬を一部削減し、その金額を地域自治、地域振興事業に充てることを検討する (魚津市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正が必要。)	向上

#### ★課長総括評価(一次評価)

地域のことは、そこにはか地域住民が自ら考え、行動、決定する市民自治、地域自治の観点から、町内会長 (=大半は、市が委嘱する区長) の責務は大きい。区長としての任務を今以上に果たしながら、福祉、防犯・防災、まちづくり等町内会、コミュニティの維持・活性化に力を注いでいただきたいと考えている。改革・改善案のとおり、区長報酬を削減し、その削減分を地域振興予算に充てたいと思う。 二次評価の要否

事業コード 90101102

事務事業名会議録作成事業

【1枚目】

001010101

コード3

予算科目

事務事業名 会議録作成事業	部 名 等 議会	事務局	政策の柱共1 誰もだ	共1 誰もが主役のまちづくり				会計 一般会計			
予 算 書 の 事 業 名 市議会委員会運営費	課名等講	事課	政 策 名 1 市民自治		ב		款 1. 議会費				
事業期間 開始年度 昭和29年度 終了年度 当面継続 業務分類 6. ソフト事業	係 名 等 議事	調査係	施 策 名 2. 市政に	青報の共有		項 1. 議会費					
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名 田中				1. 議会費						
	電話番号 0765-	-23-1041	基本事業名広報の充実								
◆事業概要(どのような事業か)					実	績		計画			
本会議での議事を録音し、録音データを委託業者に渡し原稿を作成させ、その原稿を職員が校正する。校正後の原稿で	をもとに製本、関係者へ配布す	ける。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民、議員、市職員 対象	対 象 指 ②	市民数		٨	45, 562	45, 176	45, 000	45, 000	45, 000		
<平成22年度の主な活動内容>	標 3			***			0.75	0.75	0.75		
定例会 (6、9、12、3月) 及び臨時会 (5、11月) の会議録を作成し、関係者へ配布した。    手	活動指標 ③	配布部数(のべ)		部	330	330	275	275	275		
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 本会議での議事内容を、会議録として保存できる。 意図	成果指標 ②										
そく施策の目指すすがた> の本会議での議事内容を、記録されたもので確認し、情報として活用及び共有することができる。 結果			<mark>できていない場合、その</mark> ものが適切であるが、製			を把握するのは図	困難なため、取得方	法は未定。			
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)		B B		(千円)	0			0	0		
市制施行当初より、地方自治法に基づき作成している。		源 (2)地方		(千円) (千円)	0	0		0	0		
		訳 (4)一般		(千円)	2, 329	2, 418		2. 454	2. 454		
				(千円)	2, 329	2, 418		2, 454	2, 454		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化力	など)	①事務事業	<b>芝に携わる正規職員数</b>	(人)	1	1	1	1	1		
インターネットの普及により、平成16年度より関連事業として議事録検索システムの運営を開始し、紙媒体以外にも、 会議録を閲覧することができるようになった。平成18年の地方自治法改正により、会議録を電磁的記録により作成する	インターネットを利用して本会		後の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200		
会議録を閲見することができるようになった。平成10年の地方自治法以上により、会議録を電気的記録により作成する製本の必要性について検討することも予想される。	ることが可能となりににの、=	B. 人件費		(千円)	841	841		841	841		
				(千円)	3, 170	3, 259		3, 295	3, 295		
A THE DAWN ( L. 10 ) A STORE WE CALL WAS ASSESSED.				(円億時間)	4, 205	4, 205		4, 205	4, 205		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会開会後、会議録が完成するまでに、定例会の場合は約2ヶ月かかるため、この期間を短縮できないかとの要望が記 は、会議録が完成するまでに、定例会の場合は約2ヶ月かかるため、この期間を短縮できないかとの要望が記しています。	義員から寄せられたことがある	5。 ● 把		屋して	<mark>いる内容又は把提</mark> I様	屋していない理様	田の記入欄)				

部・課・係名等 コード 1

10010200

政策体系上の位置付け

コード2

112001

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)
● 直結度大 会議録を閲覧することで、審議の内容や過程を知り、確認することができる。
( 直結度中 明
直結度小
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
1 =
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記入 地方自治法第123条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし
就 au
明   
[大林林の河西]
【有効性の評価】
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明) 成果向上の余地なし
l なし <mark>説</mark>
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)
議事録検案システムを活用することで、議事録のある場所まで出向かなくても議事録の閲覧ができる。
説
<b>あり 期</b>
【効率性の評価】
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
地方自治法の改正をうけ、製本をやめて電磁的記録とすれば費用の削減は可能である。
あり <mark>説</mark>
問 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 原稿の校正は職員の役割であり、また一定の時間は必要なので削減はできない。
なし <mark>説</mark> 明
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定の受益者はいない。
し・負担なし。説
適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
9. 本市の交流有負担の水準(保存他市と比較し、学後のあり方について説明)
38
○ 平均 <b>明</b>
○ 低い

#### 【必要性の評価】

120,	ス   工 ∨ / FT   I叫 <b>』</b>											
10.	社会的ニーズ (この事務事業に	どれくらいのニーズがあるか)										
	○ 全国的又は広域的な課題である。	あり、ニーズが非常に高い										
	○ 市固有の課題であり、なお	いつ市民などのニーズが非常に高い										
	○ 比較的多くの市民などがニ	-ズを感じている										
	● 一部の市民などに、ニーズ	がある										
	○ 一部の市民などに、ニーズ	があるが、それが減少しつつある										
	○ 目的はある程度達成されている											
	○ 上記のいずれにも該当しない	)										
11.	事務事業実施の緊急性											
	○ 緊急性が非常に高い											
	<ul><li> ○ 緊急に解決しなければ重大</li></ul>	は過失をもたらす										
	○ 市民などのニーズが急速に	寄まっている										
	● 緊急性は低いが、実施しなり	ければ市民生活に影響が大きい										
	○ 緊急性が低く、実施しなく。	ても市民サービスは低下しない										
*	評価結果の総括と今後の方向性											
(1	評価結果の総括											
	① 目的妥当性 ● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり										
	② 有効性 <b>●</b> 適切	○ 成果向上の余地あり										
	③ 効率性 ○ 適切	● コスト削減の余地あり										
	<ul><li>④ 公平性</li><li>● 適切</li></ul>	○ 受益者負担の適正化の余地あり										
(2	今後の事務事業の方向性											
	<ul><li>○ 現状のまま(又は計画 る</li></ul>	ごおり)継続実施 年度										
	○ 終了 ○ 廃止	○ 休止										
	● 他の事務事業と統合又に	<b>注連携</b>										
	○目的見直し											
	● 事務事業のやり方改善											
★改		x革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性									
	平成22年度に同じ		コストの方向性									

★改善	革·改善案(	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		平成22年度に同じ	コストの方向性
実施予	次年度 (平成24 年度)		削減
定時		議事録の閲覧を、冊子からインターネットへと徐々に移行し、製本数の適正化を図る。	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

★課長総括評価(一次評価)	
議事録の保存は、関係法規で定められており必要である。今後は、紙ベースの保存を最小限に抑え、電磁データベースでの保存に移行するよう検討が必要である。	二次評価の要否
	不要

事業コード 90101104

事務事業名議事録検索システム運営事業

【1枚目】

001010101

コード3

予算科目

会計 一般会計

112001

予	算 書 の 事 業 名 議事録検索システム運営事業							課名等	議事課	政 策 名 1 市民自	治の確立	Ĭ		款 1. 議会費		
事業	業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続	業務分類	6. ソフト事業	係 名 等	議事調査係	施 策 名 2. 市政に	関する情	青報の共有		項 1. 議会費		
実力	施方法	〇 1. 指	定管理者代行	2. アウトソ	ーシング 〇 3	負担金・補助金	● 4. 市直営	記入者氏名	田中 明日	区 分なし				1. 議会費		
		l			"			電話番号	0765-23-10	基本事業名 広報の充実						
<b>▲ + *</b>	£HEEDE (U∕	のような事業	£47)									中	績		計画	
平成13	3年度以降の		O会議録を、イング	ターネットを利り	用して閲覧するこ	ことができるシステ	ムである。また、本会	議の年月や発言者	<b>音あるいは議題な</b> 。	ど知りたい項目を指定することで、	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			何を対象にしてい	いるのか。※人や	♪物、自然資源な	ど)			① 市民		世帯	16, 466	16, 530	16, 600	16, 600	16, 60
	議録の閲覧	(布里有							対			······				
対象									<b>→</b> 象 # # # # # # # # # # # # # # # # # #		ᄉ	45, 562	45, 176	45, 000	45, 000	45, 000
		の主な活動 <b>をインター</b>	内容> ネット上にUPす	- <sub>-</sub> a					① <b>更新回</b> 活	数	0	6	6	5	5	
手 段 **な	平成23年度 し	その変更点							動指標 ③							
			、対象をどのよう <b>することにより、</b>			える。		•	① <b>アクセ</b> 成果 指標 ③	ス数		3, 807. 00	4, 683. 00	5, 000. 00	5, 000. 00	5, 000. 00
<u>z</u> <;	施策の目指	すすがた>							↑成果指標が現	良路で取得できていない場合、その	の取得方	法を記入				
会結果	議録上の知	1りたい部分	を用意に探すこと	:ができる。												
<b>♦</b> この	)事務事業[	開始のきった	›け (何年〈頃〉か)	らどのようなき	っかけで始まった	こか)				財 (1)国・県支出金	(千円)	0	C	0	0	(
			であり、市役所本店 から検索システム		書館など限られた	-場所でしか閲覧で	きなかった。そのため	、インターネット	- 上でいつでも閲	源 (2)地方債	(千円)	0	C	0	0	(
見てこ		1 12 10 - 10 7	がり快ポンハ)ユ	A C IX 17 / C o						内 (3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	_	-	0	(
										(4)一般財源	(千円)	640			652	65
<b>▲</b> □□ / /	/ min tim to t // .	n -te 7/e -te allé a		***		· (\\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\	- 4 A II A A A A A A A A A A A A A A A A	10)		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	640			652	652
							<mark>和、社会情勢の変化な</mark> が当然となっている。		シインターネット	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	100			100	100
							るので議会への関心は		2 - 11 2 11	②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(時間)	421	421		421	42
										事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1, 061	1, 066		1, 073	1, 07;
										(参考) 人件費単価	(円億時間)	4, 205	4, 205		4, 205	4, 205
◆市民	民や議会なる	どからの要写	2・意見(担当者の	の私見ではなく、	、実際に寄せられ	<b>ルた意見・質問など</b>	を記入)					いる内容又は把			-, 200	-, -,
なし											内全市同					

部・課・係名等 コード 1

部 名 等

10010200

議会事務局

政策体系上の位置付け

政策の柱 共1 誰もが主役のまちづくり

1. 施策への直	結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)
● 直結度大	
○直結度中	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
○直結度小	
	妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
_	により市による実施が義務付けられている
<ul><li>★令などめ、市に</li></ul>	による義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた よる実施が妥当
○ 民間でも	サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施	iしているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的	を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記	27
3. 目的見直しの	り余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし	説
,	<mark>明</mark>
【有効性の語	
4. 成果向上の名	全地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
	アクセス数が多いことから、更に検索しやすいシステムづくりを図るべきである。
あり	<mark>説</mark>
357	<b>B</b>
5. 連携すること	とで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
	現在は、本会議の議事録のみを対象としているが、将来的には委員会の会議録も作成し閲覧できるようにすることで市民ニーズへの対応と議会活動への関心の高まりが期待できる。
あり	iii.
,	Image: Control of the control of the
【効率性の評価	
6. 事業費の削減	域の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
	現状でも効率的に問題ない
なし	<mark>説</mark> 明
	71
7. 人件費の削	減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
7. 八叶黄切削	会議録の製本と同様、一定の業務時間は必要である。
なし	説 明
【公平性の評価	;1
	D適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
	特定の者を対象としていない
特定受益者な し・負担なし	
	<mark>説</mark> 明
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者	<b>8</b> 負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○高い	特定の受益者はいない。
0	説
〇 平均	明
○ 低い	

#### 【必要性の評価】

	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	● 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
	事務事業実施の緊急性
	事務事業実施の緊急性 ○ 緊急性が非常に高い
	○ 緊急性が非常に高い
•	<ul><li>○ 緊急性が非常に高い</li><li>○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす</li></ul>
•	○ 緊急性が非常に高い ○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ○ 市民などのニーズが急速に高まっている

#### ★ 評価結果の総括と今後の方向性 (1) 評価結果の総括

(1) 計 間所不 > > 和 5 1 日					
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり			
② 有効性	<ul><li>適切</li></ul>	● 成果向上の余地あり			
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり			
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり			

(2) 今後の事務事業の方向性

0	現状のまま	(又は計画	どおり)継続実施
$\cap$	終了	○廃止	○ 休止

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)

年度

● 他の事務事業と統合又は連携

○ 目的見直し

● 事務事業のやり方改善

改革	·改善案(	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		議事録検索システムの検索メニューを、ニーズに応えられるよう見直す	コストの方向性
	次年度 (平成24 年度)		維持
定時		委員会の会議録もインターネット上に公開できるよう検討する	成果の方向性
期中	□・長期的 (3~5 年間)		向上

۲	課長	そ総	括評	価(	-	次	評	価)	)
---	----	----	----	----	---	---	---	----	---

本会議だけではなく、委員会の会議録についても作成し、検索システムで公表していくことは、IT情報化社会において、市民に、より身近な議会としていくためにも必要と考えられる。今後、検索しやすい見出しとともに、市民への情報提供の手段のひとつとして、関係者等とも協議、検討していく必要がある。

二次評価の要否

不要